

建替えに伴う住宅用地の認定申告書

年 月 日

あて先(福岡市 区長)

申告者 住 所

氏 名

又は名称

電話番号

住宅用地	土地所在地	地 積 m ²	所有者氏名または名称	取得年月
				年 月

住宅用建物	建替前家屋	家屋番号		床面積 m ²					所有者氏名または名称	建築年月
				建床						年 月
				延床						
		種類	構造		地上階数			戸数	延床面積 m ²	解家年月
		・専用住宅	・木造	・鉄骨鉄筋コンクリート造	1	2	3	4	5	住宅部分
	・共同住宅	・鉄骨造	・鉄筋コンクリート造	6	7	8	9	10	その他の部分	
	・併用住宅	・軽量鉄骨造	・コンクリートブロック造	11	12	13	14	15	合計	
								戸		年 月
	建替後家屋	種類	構造		地上階数			戸数	延床面積 m ²	建築確認年月
		・専用住宅	・木造	・鉄骨鉄筋コンクリート造	1	2	3	4	5	住宅部分
・共同住宅		・鉄骨造	・鉄筋コンクリート造	6	7	8	9	10	その他の部分	
・併用住宅		・軽量鉄骨造	・コンクリートブロック造	11	12	13	14	15	合計	
							戸		年 月	
建築後の所有者氏名または名称		建築着手年月			完成予定年月					
		年 月			年 月					
建替え中の住宅認定内容										
敷地		制限		政令		適区		戸数		

(注) 建替えに伴う住宅用地の認定要件については、裏面をご確認ください。

建替えに伴う住宅用地の認定については、以下の①～④の要件を全て満たす場合に適用されます。

- ①建替え前の家屋が当該年度（建替えに伴う住宅用地の認定を受けようとする年度）の前年の1月1日時点で住宅であり、建替え後の家屋も住宅であること。
- ②建替えが、建替え前の敷地と同一の敷地において行われるものであること。
※建替え前の敷地の一部が建替え後の敷地の一部となる場合を含むものであり、建替え後の敷地の面積が建替え前の敷地の面積より大きい場合は、建替え前の敷地の面積のみを対象とします。
- ③当該年度の賦課期日（その年の1月1日）時点で、建築確認申請がなされているなど、建築することが確実に認められており、翌年度の賦課期日までに完成するものであること。
※3階建以上の中高層建築物である住宅の場合は翌々年度の賦課期日までに完成するものであること。
- ④当該年度の前年度に係る賦課期日における土地の所有者と、当該年度の賦課期日における土地の所有者が原則として同一であること。
かつ、当該年度の前年度に係る賦課期日における住宅の所有者と、当該年度の賦課期日における住宅の所有者が原則として同一であること。
※「所有者が原則として同一」とは、所有者が、配偶者又は直系血族（その配偶者を含む）に変更となった場合及び土地又は家屋の所有形態が所有者の持ち分を含む共有となる場合を含みます。所有者が所有する法人等への所有権移転の場合は同一とみなしません。

注意事項

本申告書を提出し住宅用地の認定を受けた場合であっても、上記の要件に該当しないこと（完成した家屋が住宅以外（当該申告書の内容と異なる場合も含む。）のものであった場合や当該年度の翌年度に係る賦課期日までに住宅が完成しなかった場合等）が判明した場合は、住宅用地の認定を取消し、非住宅用地として課税することがあります。